

# 広川町 議会だより

Hirokawa Town Council Newsletter  
No. **93**  
2024. 5月  
Hirokawa Town Council Newsletter



男の料理教室

## Contents

- 令和6年度一般会計予算可決 …………… 2P
- 第5次総合計画スタート …………… 8P
- 一般質問 9名の議員が町政を問う…… 10P



町議会 HP  
QR コード



# 令和6年度

## 一般会計予算 94億8368万円

第1回定例会が、3月4日から21日まで開かれました。

条例改正9件 令和5年度補正予算5件 令和6年度当初予算6件等が提案されました。氷室町長の初めての通年予算です。過去2番目に大きな規模となりました。

### 町の財源や財政状況は？ 町財政を見る3つのポイント

(4年度決算から)

**① 財政力指数 0.61% ▼**

【前年比 △ 0.01】

予算のうち、どれくらいを自前の財源で賄えるかを表します。

この指数が高いほど財政力が強いことを示しています。

**② 経常収支比率 89.8% ↗**

【前年比 + 3.8】

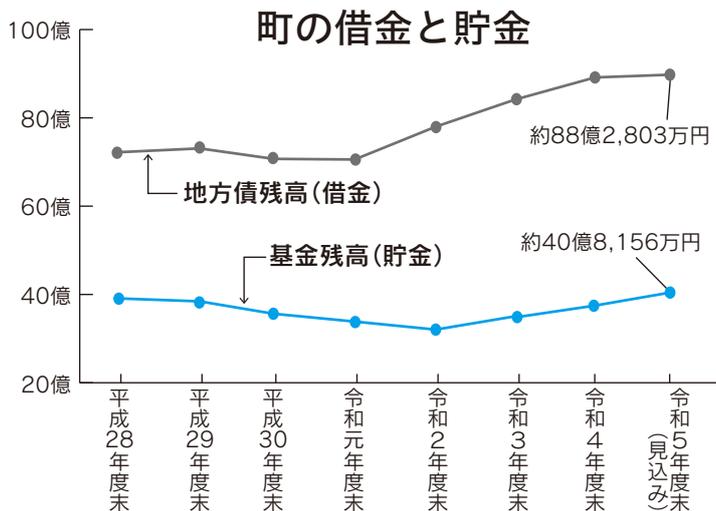
人件費など毎年かかる固定費の割合。

数値が低いほど政策的に使えるお金が多いこととなります。

**③ 実質公債費比率 8.4% →**

【前年比 ± 0】

一般会計が負担する借金返済費用の割合。数値が高いほどほかの事業にあてる財源を圧迫することとなります。



### 他の自治体と比べたら

	財政力指数	経常収支比率	実質公債費率
広川町	0.61 (△ 0.01)	89.8 (+ 3.8)	8.4 (± 0)
大刀洗町	0.47 (± 0)	81.9 (+ 3.3)	8.8 (+ 0.5)
大木町	0.49 (△ 0.02)	81.9 (- 8.0)	6.7 (- 0.7)
八女市	0.39 (± 0)	91.4 (+ 1.5)	8.5 (- 0.6)

( ) 内は前年比

### 特別会計等

会計	予算額	前年比
国民健康保険	24億 1,728万円	7,743万円 ↓
後期高齢者医療	3億 5,132万円	3,402万円 ↑
広川防災ダム管理	2,535万円	794万円 ↑
水道事業	4億 987万円	1,088万円 ↓
下水道事業	6億 8,835万円	1億 4,884万円 ↓
計	38億 9,217万円	

# 安心・安全の **町**づくり

## 「復興元年」 急げ、 災害復旧！

7億6243万円

令和5年7月の豪雨で被災した橋や道路などの復旧を行います。



## 消防団詰め所を整備！

6737万円

第1・第3・第5分団の防災拠点を整備します。なお、第1・第5分団については一部債務負担行為により実施します。



完成した第2分団詰所

## ふれあいタクシー事業

2451万円

運行委託料、予約センター運営経費など地域公共交通協議会への補助です。令和6年9月より料金の見直しを行い400円を200円に、800円を400円に引き下げます。(引き下げにかかる予算は550万円です)

### \*債務負担行為とは

事業が、単年度で終了せず、後の年度においても「負担＝支出」しなければならない場合、あらかじめ、後の年度の支出を約束するもの。

## 国、県と連携し、河川改修を進めます

県は、浸水対策重点地域緊急事業計画を発表しました。この事業により、令和5年7月豪雨と同規模の洪水に対して、河川からの氾濫による床上浸水被害について約9割の軽減を目指しています。

### [全体計画]

事業内容 いせきの改築、撤去（統廃合を含む）河道掘削 等  
全体事業費 112億5000万円（国費 56億2500万円）  
事業期間 R6～R10

### [令和6年度当初]

事業内容 測量設計 用地補償 等  
事業費 7億円（国費 3億5000万円）

国土交通省 HP プレリリース一覧（2024年4月1日）より

# 子どもまんなかの **町**づくり

## 18歳まで医療費無料化拡大

1457万円

令和6年10月より、18歳まで医療費助成を拡大します。



## 竜光寺公園リニューアル

9126万円

公園の遊具更新のためのワークショップ実施、東側堤体の切り下げ、樹木の伐採及び広川球場の観覧席、バックネットの改修等の工事費です。



## 学校給食の支援

833万円

物価高騰などによる給食費の負担増を抑え、子育て世帯の負担軽減を行います。



## 保育所等の給食支援

735万円

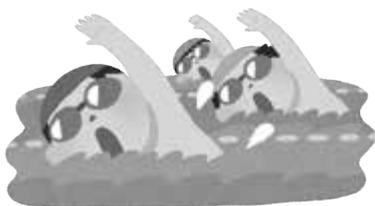
物価高騰などによる給食費の負担増を抑えるため認可保育所に対し補助します。



## 水泳指導業務委託料

685万円

上広小、下広小の水泳指導を（株）イトマンスポーツスクールに委託します。



## 卒業生、卒園生に、いちごのプレゼント

78万円

卒園児・卒業生に「広川産いちご」をプレゼントします。物価高騰の影響を受ける子育て世帯を応援し、ふるさとへの愛着を育み、併せて、生産者を支援します。

# 産業活性化による **町**づくり

## 農業関係の復旧を急げ

2210万円

令和5年7月の豪雨により被災した、4カ所の災害復旧工事を行います。



## プレミアム商品券発行

2030万円

町独自のプレミアム付き地域商品券を発行します。プレミアム率30% 10,000冊発行です。



## ため池劣化調査と整備

575万円

ため池5カ所の劣化調査と藤田の狐坂乙池の防災減災工事負担金です。



## 農業後継者を育成支援

3345万円

農業後継者の育成と新規就農者の支援です。



## 認定農業者支援

7533万円

園芸農業など農業施設を整備する町内の認定農業者に対する補助です。



## 農業団体支援

325万円

認定農業者連絡協議会と農協生産部会の活動に対する補助です。

# 各議案への討論は

議員の請負の状況の公表に関する条例の制定	後期高齢者医療特別会計	国民健康保険特別会計	令和6年度一般会計	反対	賛成
<p><b>反対</b> 竹下 請負の定義や金額の根拠が不明確であり、議長への報告の時期も有効性を欠く。条例制定ではなく議員申し合わせで対応すれば良い。</p>	<p><b>反対</b> 江藤 新年度は、保険料見直しの年で、均等割、所得割率ともに上がった。食料品など生活必需品の値上がり、年金の実質値下げの中、保険料まで値上げは許されない。</p>	<p><b>反対</b> 江藤 国保税は年々高くなり、このままでは制度は破綻し、命、健康が守れない。税率を上げ、税収を確保する予算を組めば解決する問題ではない。</p>	<p><b>反対</b> 竹下 子ども子育て対策に対し、予算確保など、大胆さがみえない。</p>	<p><b>反対</b> 江藤 「人権・同和」関連の予算について、不公平である。「同和対策」事業の法的根拠はなく、必要な事業は一般対策で行うこととされている。</p>	<p><b>賛成</b> 山下 予算審査特別委員会で審査した。部落差別については、未だ正確な理解にかけられる状態で、今後必要である。</p>
<p><b>賛成</b> 山下 議員の兼業禁止規定が緩和されたため、各議員の請負状況の透明性を確保するには必要な条例である。</p>	<p><b>賛成</b> 丸山 保険料は、国、県、広域連合で決定された。被保険者数、医療費は増加している。低所得者への軽減措置もあり公平性の配慮もある。</p>	<p><b>賛成</b> 丸山 国保の財政主体は県になっており、県内の税率標準化に向け資産割の廃止に取り組んでいる。また、県への納付金を確保するために必要な予算措置がなされている。</p>	<p><b>賛成</b> 栗原 予算審査特別委員会で担当課より丁寧な説明を受けた。こどもまんなかプロジェクトで積極的に着実に推進していただきたい。</p>		

## 各議案の賛否は

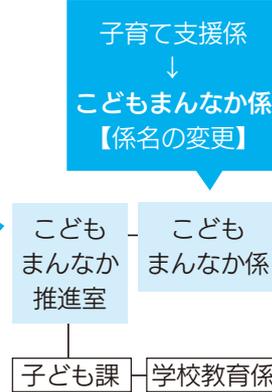
(○賛成 ●反対)  
議長は採決に加わりません。

		下田めぐみ	辻満晴	藤島玄稔	梶原一美	竹下英治	山下茂	丸山幸弘	栗原福裕	江藤美代子	水落龍彦	池尻浩一	野田成幸	光益良洋	会議の結果		
令和6年度当初予算	一般会計	●	○	○	○	○	○	○	○	●	○	○	○	○	・	可決	
	特別会計	国民健康保険・後期高齢者医療	○	○	○	○	○	○	○	○	●	○	○	○	○	・	可決
		広川防災ダム管理	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	・	可決
	水道事業 下水道事業		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	・	可決
令和5年度補正予算	一般会計 国保 後期高齢者医療 水道事業 下水道事業	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	・	可決	
条例一部改正	国民健康保険税条例	○	○	○	○	○	○	○	○	●	○	○	○	○	・	可決	
	町職員給与に関する条例 / 会計年度任用職員の給与条例 / 町職員の育児休業等に関する条例 / 監査員条例 等 / 保育事業の運営に関する条例 / 家庭的保育事業等の基準を定める条例 / 町営住宅管理条例 / 手数料条例 / 水道事業給水条例等	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	・	可決	
	締結	税金セルフ収納機購入 町指定ごみ袋購入	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	・	可決	
指定	逆瀬ゴットン館の指定管理者	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	・	可決		
策定	第5次総合計画基本構想	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	・	可決		
選挙	選挙管理委員及び選挙管理補充員の選挙	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	・	当選		
条例制定	町議会議員の請負の状況の公表に関する条例	○	○	●	○	●	○	○	○	○	○	○	○	・	可決		

※ 条例名については、簡略しています。 議決結果はホームページに掲載しています。

進め！こどもまんなかプロジェクト

機構改革の一環として国の「こども基本法」の主旨の通り、広川町でも「こどもまんなか社会」の実現を図ります。



子ども課にこどもまんなか推進室を設置します

価格高騰対策支援

- 高齢者施設等  
町が所管する高齢者施設へ  
7事業所 108万円
- 障害者施設等  
町が所管する障害者施設へ  
4事業所 16万円
- 医療施設  
公立八女総合病院企業団へ  
103万円

義援金に感謝

7月10日の大雨災害に対し、町内外の方から寄せられた義援金の配分額を決定しました。

○義援金総額

町への義援金 6,715,845円  
 県からの義援金（1次配分） 11,058,227円  
 合計 17,774,072円

災害義援金の配分(R6.3.31時点) (単位：円)

住家被害区分	件数	配分比	累 計	
			世帯配分額	合計金額
全壊・流失	4	10	245,000	980,000
大規模半壊	0	5	122,500	0
中規模半壊	20	5	122,500	2,450,000
半壊	58	5	122,500	7,105,000
準半壊・床上浸水	69	1	24,500	1,690,500
床下浸水	184	1	24,500	4,508,000
合 計	335	-	-	16,733,500

税公金セルフ収納機購入

手数料削減と業務効率向上を目的としたもの。企業版ふるさと納税を活用予定。

さよなら町民体育大会

長年行われてきた町民体育大会は廃止され、令和6年度からスポーツフェスタが実施されます。

令和6年度の予定

- ①サッカー教室
- ②野球教室
- ③壮年ソフトボール大会
- ④グラウンドゴルフ大会
- ⑤健康フェスタ



議会からの意見

令和6年度予算に対する主な付帯決議

一般会計予算について

- ①第5次総合計画の重点施策について、住民にわかりやすく周知されたい。
- ②こどもまんなか社会推進など効果的な施策実行に努められたい。
- ③自然災害に強いまちづくりに努められたい。
- ④国民健康保険特別会計について国民皆保険維持のため、国に対し財政支援を求められたい。
- ⑤広川防災ダム管理特別会計について
- ①機能向上のため、県に積極的な働きかけをされたい。
- ②水道事業会計について水道事業の健全経営並びに、水道料金の抑制策を検討されたい。
- ③下水道事業会計について
- ④供用区域内の未加入者の加入促進に努められたい。

# 8年間の道しるべ 第5次総合計画決定

地域の魅力を高め、町の未来を切り開いていく方向性を明らかにする「道しるべ」として第5次総合計画を策定しました。



8年後の広川町（将来像）

世代を超えて住み心地の良い、  
温もりと笑顔あふれるまち



## 7つの基本方針

- 基本方針 1 暮らし 日々の安心と、ちょうどいい日常のあるまち
- 基本方針 2 保健・医療・福祉 一人ひとりの生涯に寄り添うまち
- 基本方針 3 産業・地域経済 暮らしに活気と賑わいがあふれるまち
- 基本方針 4 環境保全 地域目線で考え、地球規模の行動を興すまち
- 基本方針 5 教育・文化 郷土を守り、未来を担う人を育むまち
- 基本方針 6 交流 人とまちの想いを結ぶまち
- 基本方針 7 住民協働・行財政運営 持続可能な明日を築くまち

## 前期の4年間は4つの重点プロジェクトを中心に取り組みます

### ともに育む

#### 出会い・子育て支援プロジェクト

- 婚活、妊娠、子育て、教育までの総合的な支援
- 子どもまんなか推進室設置
- 子どもが安心、安全に過ごせる居場所づくり
- 竜光寺公園のリニューアル

### 地域防災

#### 地域と備える安全安心プロジェクト

- 令和5年7月 豪雨災害の早期復旧 国、県と連携し河川改修やいせき改修
- 自主防災組織の育成 体制強化
- 災害時のリアルタイムでの災害現場情報共有

### 重点プロジェクト

### 新たな社会

#### デジタル化推進プロジェクト

- 住民目線のサービスの向上
- 誰もが恩恵を受けられる環境作り
- 役場業務の効率化と行政の質の向上
- eスポーツ事業を導入
- 情報セキュリティの見直し

### 環境共生

#### ゼロカーボン推進プロジェクト

- 2050年までのゼロカーボンシティを目指す
- 温室効果ガス削減
- 分別収集体制の充実と分別排出の徹底
- プラごみ分別収集モデル地区指定
- 省エネ、再エネ機器の導入検討



# 国民健康保険税率を改正

国民健康保険は、平成30年から県の運営になりました。町は、国民健康保険税を集め、県に対して事業納付金を納めます。県は、将来、県内の保険税率を均一化する予定です。

令和6年度は下記の表のように改正されます。

	所得割 (%)	資産割 (%)	均等割(円)	平等割(円)	国保税増加世帯	国保税収増加額
医療分	8.5(+ 1.3)	7.0(△ 7.0)	27,000	29,500	1,367 世帯	28,096,700 円
支援分	3.0(+ 0.4)	0.0	8,500	9,300		
介護分	2.3(+ 0.1)	0.0	10,200	7,500		

資産割を下げた事による減収と県への納付金を確保するため、所得割の税率の引き上げを行います。国保の加入世帯数2,597世帯 加入者数4,298人

## 反対討論 (江藤)

国保は、協会けんぽに比べると、2倍の税額である。税額は所得の1～2割になっている。被保険者は、年金生活者などが多く基盤が弱い。資産割の引き下げ、税額の確保は、一般会計からの繰り入れで対応すべきである。

## 賛成討論 (竹下)

国保税は確かに高い。国民皆保険が大切である。日本ではなんとか頑張ればみんなが医者にかかれ、医療を受けられている。ジェネリックを使うなど自治体で努力し、医療費を安くすることに努めるとともに、国で対応しないと解決しない。



○消防団関係予算  
 I P 無線機の追加購入  
 22万5000円×15台 337万5000円  
 合羽  
 1万2100円×20着 24万2000円  
 防災防火フェアー  
 53万8000円

○広川町消防委員会  
 ○地域防災拠点施設(消防団詰め所) 建設  
 第2分団は令和6年2月28日に竣工、引き渡し式が行われた。  
 今後、第1・第3・第5分団の整備事業を予定。

○八女地区消防組合議会  
 八女消防本部・消防署新庁舎建設事業に関する進捗状況(住民説明会が行われた)

## 消防委員会の主な報告

# 一 般 質 問

一般質問は、議員が町の一般事務に対し、その執行状況や将来の方針、政策・提言や行政課題等を執行者に直接質すものです。  
住民の代表である議員にだけ与えられた権利です。  
広川町では、1人あたりの持ち時間は答弁含めて60分です。

No.	質問者	質問事項
1	下田めぐみ	1. 一般国道3号広川・八女バイパス事業について 2. 人口を増やす取組について 3. ふれあいタクシーについて
2	江藤美代子	1. 町の選挙制度について 2. 2023年7月の水害の復旧・復興の進捗状況について 3. 土地利用規制法の特別注視区域指定について 4. 特別障害者手当などの周知について
3	栗原 福裕	1. 行政区運営について 2. 区役員の町委託料について
4	辻 満晴	1. 新規就農者の育成・確保について 2. 耕作放棄地の現状と今後の対策 3. 物価上昇に伴う農業分野への高騰対策事業について
5	山下 茂	1. 人口減少問題について
6	池尻 浩一	1. 町における住民の交流・地域イベント等の今後の考えについて 2. こども食堂に対する町の考えは。
7	梶原 一美	1. 広川町都市計画マスタープランにおける上広川地区振興の考え方について 2. 教育委員会事務局の運営方針について 3. 学力観について 4. 令和5年度広川町教育施策について 5. 教員の人事状況について
8	藤島 玄稔	1. 令和6年度に向けての抱負と具体的な施策 2. 災害防災対策について 3. 卒業式や入学式での祝辞について
9	竹下 英治	1. 人権セミナー 2. 学校プールの整備 3. Kibiru、Hodoku、Orige 事業について 4. 中国蘇州市（滄浪区：当時）との友好交流 5. 新型コロナウイルス感染症 6. 広川ダムの管理 7. 国民保護 8. 学校給食 9. 国道3号バイパス



下田めぐみ 議員

**下田** 3号バイパスは本来に必要なのか。運送業を始め多くの意見は、八女から広川まではい。広川から久留米の整備を優先すべきというのが現状である。

**町長** 大型車をバイパスに逃がすことで、現道の交通渋滞を減らし時間の短縮ができる。久留米方面の必要性は十分認識している。課題を整理し、久留米方面への道路整備に向け検討をする必要がある。

**下田** 運送業が抱える2024年問題は、上限規制がなかった

国道3号  
広川八女バイパス

**Q** 40代の町長が描く国道3号広川八女バイパス事業に対する考えを問う

**A** 国道3号広川八女バイパスの整備は非常に重要である



3号バイパスの路線図

時間外労働に、令和6年4月1日より960時間の上限が設けられる。運送業は時間短縮、人材不足のため、船や鉄道での輸送を見据えている。バイパスの意味がなくなるのではないか。

**町長** 交通量自体が今超過している。バイパスを整備して、通過交通を迂回させることは重要と考える。

**下田** 交通は、生きていく中でなくてはならないもの。広川町では車がないと生活できない方が多い。ふれあいタクシーの土日祝日の運行ができないか。見直す時期が来ているのでは。

**町長** 町だけではできないが、公共交通を今後検討しなければならぬ。他の交通事業者と検討していきたい。

**下田** 茨木県では、既に自動運転のコミュニティバスが運行して

ふれあいタクシー

**Q** 平日のみの運行で、土日祝日が運休。町としての施策はないか

**A** 町だけでは出来ない。平日の料金の値下げを行う

**下田** バイパスは、広川・久留米間ならば、理解できる。日本経済新聞に「公共工事5割、見知り甘く費用対効果、着工後に悪化、政策判断を誤る恐れ」とある。町民に周知しているのか。

**町長** 都市計画決定を受ける段階で周知するために、色々な説明会を行った。これからも、ホームページ並びに広報誌での周知

をしつかり行う。

**下田** 本来に必要ななら説明責任を果たすべきだ。便利なものは、必要なものは違う。便利なものは、あってもなくてもいいもの。必要なものはなくてはならないもの。バイパスよりも、三潨上陽線、藤山線、河川の整備が重要である。

いる。三潨上陽線のような一直線で平たん、町内各地域を全て結ぶ道路は県内でも珍しい。自動運転コミュニティバスのモデルケースにふさわしい。JR西牟田駅につながる利便性をアピールできる。時代を読んでこそ未来は開ける。そのためにも、三潨上陽線の整備をお願いする。交通インフラというのは、一番大事な問題である。



江藤美代子 議員

土地利用規制法

Q

住民の権利を守る立場に立ち、国に意見をあげよ

A

国に申し入れを行う

**江藤** 特別注視区域に指定された住民の方に周知せよ。  
**町長** 藤田区全域 北新代区ほぼ全域 当条区と一條区の一部が指定された。国に説明会を求めたが行わないという回答である。  
**江藤** 住民にどのような影響があるか。

**町長** 土地や建物の売買や譲渡などに当たり、面積に応じて届出が必要になる場合がある。

**江藤** 「機能を阻害する行為」と判断され、命令に従わなければ懲役や罰金がある。しかし、何が行ったに当たるとは明記されず、拡大解釈を可能にしている。また、国は自治体に対し、住民の情報を提供させるとしている。住民の情報を国に上げる場合は、当該個人の同意を得るべきである。

**町長** 国は「個人情報保護条例」に違反する事はなく、同意を得ることは必要ないと判断である。

**江藤** 住民の権利を守る立場に立ち、国に意見をあげよ。

**町長** 住民に少なからず影響があると考える。国に申し入れを行う。

※「土地利用規制法」とは

自衛隊・米軍基地・海上保安庁の各施設と原発などの「生活関連施設」の周囲、おおむね1kmと国境にある離島などを「注視区域」に指定し、土地、建物の利用状況を調査するもの。そ

のうち、司令部を置く基地や警戒監視・情報機能・防空機能を有する施設、離島の施設や無人の国境離島を「特別注視区域」

に指定(2021, 6月成立)  
 内閣府 重要土地で検索



特別障害者手当

Q

各種支援制度の積極的周知を

A

周知徹底と寄り添った窓口対応のため組織作りに取り組む

**江藤** 障害者手帳1級の方、介護認定4, 5の方などに、特別障害者手当の周知が徹底しているか。町職員やケアマネの方などの研修を求める。

**町長** 確実な周知のために、役場内の体制を検討したい。また、介護保険広域連合、町や事業所主催のケアマネ研修会等で研修を図る。

**江藤** 周知漏れはないか再度点検し、周知が漏れているとみられる場合は、町当局から適切な働きかけを行う事を求める。

**町長** 再度、点検し、取り組みを検討する。

**江藤** 特別障害者手当に限らず、使える制度の周知がされて

いない。使える制度について、積極的に説明し、確実に利用できるよう対応すべきである。

**町長** 周知徹底、住民に寄り添った窓口対応のため組織づくりに取り組む。

※特別障害者手当とは

精神または身体の著しく重度の障害があり、日常生活において、常時特別の介護を必要とする20歳以上の重度障害者に対して、負担軽減の一助として特別障害者手当を支給する制度



支援制度のしおり



栗原 福裕 議員

行政区の運営

**Q** 今後の行政区のあり方について町の考えを伺う

**A** 地域の特性に応じた支援を図る

**栗原** 今後の行政区のあり方について町の考えを伺う。

**町長** 行政区の大小にかかわらず、地域の特性に応じた地域への支援、地域活動の推進を図る。小規模行政区に対しては、隣接する行政区との協力体制の構築を模索し、行政区の統合の可能性も含め、地域と一緒に研究の場を設けたい。

**栗原** 町として行政区への未加入対策はどのようにしているか  
**町長** 5年度に加入促進のパンフレットを作成し、6年度から転入者や加入されていない世帯へ

パンフレットを配布し、加入促進を図る。

**栗原** 小規模行政区における役員のなり手不足等で、行政区運営に支障等をきたす恐れ等があると考えるが、町はどう対応されるのか。

**町長** 世帯数の少ない行政区や高齢化が進んでいる行政区については、役員になる人材自体が不足している。最善の策はないが、行政区の意見を聞き対応したい。

**栗原** 現在限界集落に該当する行政区、また10年後に限界集落になる恐れがある行政区数を示してもらいたい。

**町長** 現在校区別に見ると上広川校区で2行政区ある。また、行政区に加入してある世帯だけで見ると、上広川校区で6行政区、中広川校区で3行政区が当てはまると推測される。また、

区役員委任料

**Q** 区役員委任料の見直しについて伺う

**A** 区長会とも協議し、適切な見直しを行う

今後10年以内に限界集落に該当する恐れがある行政区は、上広川校区で7行政区、中広川校区で5行政区が推測される。

**栗原** 行政区の今後のあり方や運営については、町が積極的に関わってもらいたい。

**栗原** 行政区運営交付金の交付基準等の見直しについて伺う。

**町長** 行政区運営交付金交付基準の見直しを行う際には、行政区間で著しい差が生じないよう、整理・研究を行う。

**栗原** 財政基盤の弱い小規模行政区に対して特別交付金等の支援は考えられないか。

**町長** 世帯割の配分方法等の整理研究を進めたい。

**栗原** 区役員委任料の見直しについて伺う。

**町長** 区長の今後の委任料のあり方については、委任業務の内容を精査し、区長会とも十分に協議を重ね、適切な見直しに向けて丁寧に進めていきたい。

**教育長** 分館長会の中からも見直し検討すべきとの意見をいただいている。多い行政区と少ない行政区では、年間約63万円の開きが出ている。引き続き、分館長会と十分に協議を進めて行

きたい。

**栗原** 小規模行政区において、役員のなり手不足等が課題となっているが、委任料も含め今後どのような対策をとられるのか。

**町長** 委任料等については、区長などと協議しながら、町が委任している部分等を整理しながら金額等を設定して行きたい。



行政区の救命救急体験



辻 満晴 議員

農業振興策について

Q

新規就農者の育成・確保について

A

様々な支援を行っていく

**辻** 新規就農者の育成・確保についての取り組みは、新規就農者の高年齢化は深刻な状況であり、農業の持続的発展のためには新規就農者を含む農業の担い手の育成・確保は重要である。新規就農支援員を配置し様々な相談に対応し、きめ細

かな支援を行い定住定着につなげる。県、JAとも連携し新規就農者の誘導に努めている。

**辻** 新規就農者の推移は、

**町長** 親元就農を含めた数字であるが、令和5年までの9年間で52名、5年間では33名が就農されている。

**辻** 作目別の新規就農者数は

**町長** 9年間の内訳は、イチゴ27名、ブドウ11名、その他11品目で14名である。

**辻** 新規就農者の確保は重要であり、その教育についてもぜひお願いしたい。八女市においては、新規就農者へ独自の支援が行われているが、独自の支援はないのか。

**町長** 八女市のような独自の支援策はない。しかし、新規就農支援員を中心に希望者に対してきめ細かい支援を行っている。

**辻** 八女市では最長3年間であるが独自に最高100万円の助成措置や、圃場（ハウスを含めた）仮抑えのための助成措置がある。新規就農者は経済的に恵まれたものばかりではない。き

め細かい対応の継続はもちろんであるが、町での助成措置等に

ついて今後検討したい。

Q

不耕作地対策について

A

地域計画を策定し耕作放棄地の増加を緩やかにしていきたい

**辻** 「生産コストばかり上がり、米の価格は上がらず、もう米は作れなくなる。」との声をよく聞く。水田への担い手・法人等への集約は進んでいるのか

**町長** 5年前と比べると9ha、10年前と比較すると31ha増加している。

**辻** 今後水田等の賃貸契約については中間管理機構への移行が行われる。これを契機に新たな取り組みの考え方はあるのか

**町長** 令和7年4月からは中間管理機構へ賃貸契約が一本化される。その中で地域計画を策定することが義務付けされている。従来の担い手への集約はもちろん、加えてより踏み込んだ対策として地域での話し合いによって将来の農地の管理者を明確化し農地の受け手と中間管理

機構を活用した農地の集約化に取り組んでいく。今後はそれに伴う補助事業の創設も見据え農地の荒廃防止に取り組んでいく。  
**辻** 以前の「人・農地プラン」から「地域計画」への移行となるが、各地域での計画作成に向け、町、JAが主導的に提案し実現に向けて地域が核となるようしっかりと取り組んでもらいたい。



法人による米の収穫風景





池尻 浩一 議員

地域コミュニティ

Q

地域コミュニティ力の低下をどう考えるか

A

向上を進めていく

**池尻** 地域コミュニティは、地域の問題解決や地域活性化に役立っている。課題調整、まちづくりや治安維持、環境保全や防災といった役割を果たしている。しかし、地域経済の縮小、人口減少、少子高齢化により、コミュニティ維持が困難になって

いる。町では今後どのようなように推進していくのか。

**町長** 新型コロナウイルス感染症の影響で人と人との接触が制限され、地域コミュニティ力の低下が懸念されるようになった。

まちづくり委員会との意見交換会や地区担当職員制度の強化を行い、向上を進めていく。

**池尻** 祭りやスポーツ等での地域交流は必要と総合計画にもあげられているが、今後はどうするのか。

**教育長** 昨年末には人権フェスタ、図書館まつり、防災フェア等で、多くの住民に会場いただいた。

一方、町民体育大会は町民相互の交流の場として重要な役割を果たしてきたが、スポーツフェスタへの変更を考えている。その他、eスポーツの推進や体験事業などを検討している。

**池尻** 参加可能な方や興味のある



藤田区の花いっぱい花だん

の方が中心になっている。幅広い交流イベントはどう考えているか。

**教育長** イベントの在り方を地域皆で考えていくことから地域コミュニティの向上につなげていきたい。

**池尻** 小学生の教科書に「町の幸福論」というものがある。小

こども食堂

A

調査・研究を行う

Q

こども食堂支援は

**池尻** こども食堂は全国に広がり、9千件を超えている。始まった当初は貧困家庭を中心に食事の提供、孤食をなくす事から始まり、年齢や貧困に拘らず、学習支援等を行い、地域交流の場へと活動を広げている。

近隣自治体でも予算を組んで活動支援を行っている。町ではどう考えるか。

**町長** こども食堂は新たな居場所としても注目されている。

町では令和6年度より、こどもまんなかプロジェクトと称して、子ども・子育てに関する施

生者にコミュニティの必要性を教えながら、地域の大人が忘れていない。多忙や面倒を言い訳には出来ない。町はどのように取り組んでいくのか。

**町長** コロナ禍で自粛されたイベントの復活、地区担当職員の強化と地域の一体となった取り組みを計画している。

策に取り組んでいく。その中で調査、研究を行っていく。

**池尻** こども食堂からの正式な要望がない中、町としても取り組みが難しい。貧困家庭は想定よりも多いと予想される。食育対策、孤食対策といったものは考えているのか。

**町長** 学習支援としては、県の事業ではあるが、はなやぎの里において毎週土曜日に取り組んでいる。また、社会福祉協議会において、食料支援や生活福祉資金貸付等を行っている。



梶原 一美 議員

**梶原** 広川町の都市計画マスタープランにある小学校を地域の拠点とした方針は、上広地区の人口減少の歯止めには有効か。  
**町長** 豊かな自然環境や、国道3号バイパスが計画されている。上広川地区の強みを生かしたまちづくりを進めたい。定住に求められる地域とは、学校、商店、病院などの日常生活に必要な施設が備わっている地域、あるいは、そうした地域へ短時間でアクセスできる利便性の高い地域であると考えている。今後、計画されている国道3号バ

地域振興

A

豊かな自然環境、国道3号バイパス計画など上広川地区の強みを生かしたまちづくりを進めたい

Q

上広地区の都市計画について問う

イパスを活用し、そうした機能を確保することは、人口減少対策に有効な手段と考えられる。しっかりと取り組みたい。  
**梶原** バイパスの開通と道の駅は完成まで相当な期間があると、その間の中心的な振興策は何か。  
**町長** 定住化を目的とするには災害に強い地域でなければならぬ。自然災害から地域を守るための様々な施策を国、県と連携しながら進める。また、上広川校区は山林地域が非常に多い。土地活用が難しい所だが、自然環境を生かした地域づくりが必要だと考えている。



子ども支援

A

支援を要する児童・生徒やその家庭に対し、課内で連携し対応できた

Q

子ども課の組織の成果と課題について問う

**梶原** 庁内が新組織になって約1年が経過したが、子ども課の成果と課題について伺う。また子ども課の今後の運営方針はどうか。  
**教育長** 子ども課の新設により就学相談、小・中学校在学中の要保護児童・生徒への対応など、支援を要する児童・生徒やその家庭に対し、子育て支援係と学校教育係が小・中学校とも強固に連携し対応することができた。役割や責任が分散することなく、課題に迅速に対応できた。今後は子育て支援係と学校教育係が一体となつて、幼稚園や保育所、学校、児童相談所や警察とも連携し、あらゆるケースに取り組んでいく。  
**梶原** 組織の改編としてこどもまんなか推進室が設置されるが、教育大綱や教育施策にどう

反映するのか。  
**教育長** 広川町総合教育会議の中で教育施策を策定したが、具体的にこどもまんなかプロジェクト、こどもまんなか推進室という文言は出てきていない。関係課と一体的に推進すべき施策であり、こどもまんなか推進室が中心となつて横断的、全庁的に取り組む。





藤島 玄稔 議員

新年度の抱負

Q

抱負と具体的な施策は

A

第5次総合計画を掲げ取り組む

**藤島** 令和6年度に向け、抱負と具体的な施策は。  
**町長** 昨年6月に述べた「職・住・育プラス遊」の まちづくりを進めることで、どの世代も暮しやすく、未来に希望を持って地域の実現に全力で取り組んで行く。しかし、昨年7月10日



地域のボランティア活動

に発生した記録的な大雨による災害により、当初考えていたことを大幅に変更する事態となった。それでも新しいまちづくりに期待する多くの町民の負託に応えるべく、一歩一歩可能な限り歩みを進めて行く。令和6年度は、まちづくりの新たな指針となる広川町第5次総合計画案に掲げる8年後のまちづくりの将来像「世代を超えて住み心地の良い、温もりと笑顔あふれるまち」の実現に近づけるよう、様々な施策を着実に進めていく。特に大雨災害からの完全

災害防災対策

A

役場や県の担当課で対応している

Q

個別具体的な要望への対応は

な復興については、令和6年を復興元年と位置づけ、令和7年度中には復興工事を完成させた。喫緊の課題である少子化対策についても、新たに「こどもまんなかプロジェクト」を立ち上げ、強力に進めたい。  
**教育長** 教育委員会では毎年

度、広川町教育施策を策定している。令和5年度は生涯学習におけるスポーツ、文化活動ではコロナの影響で参加目標人数の未達成があった。令和6年度も引き続き教育委員会一丸となって各事業に取り組む。

**藤島** 昨年7月10日の豪雨災害では役場職員、消防署・消防団、社会福祉協議会、かけつけてくださった災害ボランティア、進んで支援された地域の皆さんには、感服するばかりである。しかし、個別具体的には要望や苦情が多く寄せられたと思うが、どの様に対応されたか。

**藤島** 役場の担当部署は実際の対応だけでも、大変な事だと思う。しかし、災害時は特に、話を聞く事だけでも、住民の皆さんの安心に繋がる。電話や口頭で連絡・相談を受けた部署の担当によっては、臨機応変な対応ができず、不満やストレスを住民に残すことはなかったか。

**町長** 道路や側溝は担当する部署、役場の課に繋がっており、河川等では管理する県の事務所担当課から連絡し対応している。

**町長** 個別案件等については、担当部署に話をしていただければ、対応ができる。



竹下 英治 議員

**竹下** 令和5年度について、学校の先生や役場の職員等以外の一般の住民の方のセミナー参加人数は。  
**教育長** 7月の「なるほど人権セミナー」は豪雨災害のため一回のみの開催。「人権・部落問題」で住民の方の参加は55名中7名。11月の「人権を考える（ひろかわ）セミナー」には、3回（「性の多様性」「同和問題」「障がい者の人権」）実施し、172名中23名の参加であった。  
**竹下** 住民の方の参加数が少ない状況が改善されていない。ま

た、LGBT法に係る「性の多様性」の実施は、県等の指導によるのか、町の発案か。  
**教育長** 町の判断である。  
**竹下** 「拉致問題」は極めて重要であるが、6年度の実施はないのか。  
**教育長** 6年度の計画はないが、これには県の補助事業が使えるので、今後、是非取り入れたい。  
**竹下** 補正予算による令和6年度内の実施を提言する。



人権セミナー

人権セミナー

**Q** 令和5年度の成果と令和6年度の計画を問う  
**A** 「拉致問題」のセミナーは、今後取り入れたい

学校給食

**Q** 学校給食の意義と無償化の考えを問う  
**A** 実現したいが、財源の問題がある

**竹下** 学校給食の意義について、必ずしも法律にこだわらず、どのように捉えているか。  
**町長** 学校給食法の制定以来、子供たちの食生活を取り巻く環境は大きく変化している。この中で、これからも学校給食が安全で安心、かつ、おいしい食事を提供し続けることで、健康で心豊かな児童・生徒を育ていく必要があると考えている。  
**竹下** 「学校給食の無償化」は、町長の公約であるか。  
**町長** 選挙活動中にそういった意見を多数頂き、私としても是非実施したいと考えているが、財源の問題がある。令和6年度からの「ごどもまんなかプロジェクト」の一環として検討したい。  
**竹下** 7、8千万円ぐらいの財源は、工夫すればできるのではないか。既存事業の見直し努力



学校給食

が不足している。過去にも、少子化の原因は各種の状況が複合しており、具体的な施策の案出が難しいとの答弁があった。少子化への対応は、（役場）組織改革によるなど、そんな悠長な話ができる問題ではない。試行錯誤でも、学校給食の無償化を思い切って実施することを提言する。

## 表紙の人

## あなたも参加しませんか

「男の料理教室」は平成16年、食の自立と健康増進を目的とし、料理未経験、得意ではない男性を対象に始められました。その後、各行政区の要望に応え、計5カ所で開催されていましたが、コロナ感染症により、各地区は中止され、現在は、はなやぎの里のみの開催になっています。広川町食生活改善推進員がボランティアとしてお手伝いをしています。令和4年度の参加人数は、延べ88名となっています。

申込先 広川町役場 福祉課高齢者支援係 電話 0943-32-1113 内線 143

参加費 1回あたり300円(食材費込み)

見学や体験参加もできます。

今回は5月15日(水) 9:30 予定



彩りもきれいな  
メニューで楽しい。



タンパク質、成人病(生活習慣病)予防、減塩献立の事などもっと知りたい。



みんなでワイワイ言いながら作る、そして食べるのがとても楽しい。

家でも  
自炊しています。



行政区以外の方とも知り合いになって良かった。

初心者向けレシピも  
お願いします。



妻が病気になり通い始めた。炊き込みご飯作りが得意になった。



## 次回の定例会予定

6月6日(木)~6月13日(木)

一般質問 6月6日(木)・7日(金)

※変更となることがあります。

☎ 32-0109 (議会事務局)

委員	委員	委員	委員	副委員長	委員長
藤島	辻	下田	池尻	梶原	江藤
玄稔	満晴	めぐみ	浩一	一美	美代子

議会広報調査特別委員会